

政策要因ならびに主要な社会・経済要因と出生率・出生行動に関する研究文献サーベイ

守泉理恵・中村真理子・新谷由里子

01 児童手当等の現金給付と出生

2005	藤丸麻紀「少子化対策の経済効果」『和洋女子大学紀要』第45集（人文系編）pp. 85-99。
2008	山口三十四・三次真理子「広島県の財政支出と経済効果」『尾道大学経済情報論集』第8巻2号、pp. 69-88。
2009	田中隆一・河野敏鑑「出産育児一時金は出生率を引き上げるか—健康保険組合パネルデータを用いた実証分析」『日本経済研究』No. 61、pp. 94-108。
2010	中井順一「現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性」『千葉商大論叢』第47巻2号、pp. 295-316。
2011	藤丸麻紀「子ども手当の経済効果」『和洋女子大学紀要』第51集（人文系編）pp. 129-142。
2011	坂爪聡子「経済的支援が子ども数と女性の労働供給に与える影響—児童手当と保育サービス利用への補助に関するモデル・シミュレーション分析—」『季刊社会保障研究』46巻4号、pp. 426-436。
2013	宮本由紀・荒渡良「所得補助と非所得補助が出生率に与える効果の比較：市別データを用いた分析」『日本経済研究』No. 68、pp. 70-87。
2014	安岡匡也・後藤尚久「育児支援政策と年金給付が出生率と経済成長に与える影響」『商経論集』第49巻第3・4合併号（北九州市立大学）、pp. 29-46。
2016	池田亮一「失業給付と子ども数」『社会保障研究』第1巻第3号、pp. 642-655。

02 育児・保育施設と出生

2010	泉田信行「待機児童の現状とその出生率に与える影響の分析」IPSS Discussion Paper Series、No. 2009-J03、国立社会保障・人口問題研究所。
2011	宇南山卓「結婚・出産と就業の両立可能性と保育所の整備」『日本経済研究』No. 65、pp. 1-22。
2011	鎌田健司「多様化する次世代育成支援対策—前期行動計画の事業実績評価と政策波及パターンの測定—」『人口問題研究』第67巻4号、pp. 39-61。
2012	増田幹人「マクロ経済モデルによる家族・労働政策が出生率に及ぼす効果の分析」『人口問題研究』第68巻1号、pp. 14-31。
2013	鎌田健司「地域の就業・子育て環境と出生タイミングに関する研究—マルチレベルモデルによる検証—」『人口問題研究』第69巻1号、pp. 42-66。
2016	朝井友紀子・神林龍・山口慎太郎「保育所整備と母親の就業率」『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所）第191号、pp. 121-152。

03 育児休業と出生

2007	坂爪聡子・川口章「育児休業制度が出生率に与える効果」『人口学研究』40号、pp. 1-15。
2011	水落正明「夫の出産・育児に関する休暇取得が出生に与える影響」『季刊社会保障研究』第46巻4号、pp. 403-413。
2014	朝井友紀子「2007年の育児休業職場復帰給付金増額が出産後の就業確率に及ぼす効果に関する実証研究：擬似実験の政策評価手法を用いた試論」『日本労働研究雑誌』No. 644、pp. 76-91。
2014	永瀬伸子「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響：法改正を自然実験とした実証分析」『人口学研究』第50号、pp. 29-53。
2014	佐藤一磨「育児休業制度が結婚に及ぼす影響」『季刊社会保障研究』第50巻1・2号、pp. 125-136。
2017	杉浦立亜明「『平成24年就業構造基本調査』から見る育児休業利用率と出生率の関係」『政治行政研究』（拓殖大学）第8巻、pp. 61-83。
2017	打越文弥「育児休業の取得が女性の就業継続に与える中長期的な影響：JGSS-2009LCSを用いた分析」『日本版総合的社会調査研究拠点研究論文集』17、JGSS Research Series No. 14、pp. 29-40。

2017	朝井友紀子・神林龍・山口慎太郎「育児休業給付金と女性の就業」『経済分析』（内閣府経済社会総合研究所）第191号、pp. 153-164。
------	--

04ワーク・ライフ・バランス(両立支援含む)・就業と出生

2007	樋口美雄・松浦寿幸・佐藤一磨「地域要因が出産と妻の就業継続に及ぼす影響について—一家計経済研究所「消費生活に関するパネル調査」による分析—」『RIETI Discussion Paper Series』07-J-012。
2010	吉田千鶴「労働市場の環境と出生力の日独伊比較」『関東学院大学経済経営研究所年報』第32集、pp. 33-46。
2011	坂口尚文「パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産」『季刊家計経済研究』92号、pp. 6-21。
2011	松田茂樹「企業における両立支援の転換期_進展、効果、課題、あらたな方向性」『LifeDesign REPORT』2011. 7、pp. 4-15。
2011	菅桂太「有配偶女子のワーク・ライフ・バランスとライフコース」『人口問題研究』第67巻1号、pp. 1-23。
2012	橋本圭司・村田美希「出生率と女性有業率の関係について—都道府県パネルデータによる検証」『追手門経済論集』46巻2号、pp. 235-244。
2012	別府志海「有配偶女性の就業異動と出生力」『人口問題研究』第68巻1号、pp. 1-13。
2012	戸田淳仁「両立支援策の普及実態と両立支援策が出生行動に与える影響」IPSS Discussion Paper Series, No. 2011-J06、国立社会保障・人口問題研究所。
2013	伊原一「同居見法による育児就業女性の出生率推計」『統計研究彙報』第70号、pp. 103-157。
2014	近藤絢子「不況と少子化—失業率と出生率・既婚率の都道府県パネル分析」『経済志林』81(2-4)、pp. 109-125。
2016	樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗「女性の結婚・出産・就業の抑制要因と諸対策の効果検証：家計パネル調査によるワーク・ライフ・バランス分析」『三田商学研究』Vol. 58、No. 6、pp. 29-57。

05家族政策と出生

2010	中井順一「現代日本における出生行動支援政策の効果と地域性」『千葉商大論叢』第47巻2号、pp. 295-316。
2012	池田亮一「育児支援は子ども数を増やすか？失業を考慮したアプローチ」『季刊社会保障研究』48巻2号、pp. 216-227。
2013	金井雅之「自治体の家族政策による出生行動の機会格差の是正」『専修人間科学論集（社会学篇）』Vol. 3、No. 2、pp. 1-10。
2015	中澤克佳・矢尾板俊平・横山 彰「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究：出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討」『フィナンシャル・レビュー』124号、pp. 7-28。

06所得・賃金水準と出生

2000	高山憲之・小川浩・吉田浩・有田富美子・金子能宏・小島克久「結婚・育児の経済コストと出生力—少子化の経済学的要因に関する一考察—」『人口問題研究』第56巻第4号、pp. 1-18。
2005	酒井正・樋口美雄「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No. 535、pp. 29-41。
2011	松浦司「相対所得が出生に与える影響」『経済分析』185号、pp. 46-66。
2012	平田英展「出生率と所得ボラティリティ」『経済学論叢』第64巻第2号（同志社大学）、pp. 253-270。
2012	吉田崇「初職非正規就業が結婚タイミングへ及ぼす影響の男女比較」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ、No. 64。

07子育てコストと出生

2010	戸田淳仁「子どもの数・出生順位と教育費の関係—子どもの質・量のトレードオフに関する実証分析」『季刊家計経済研究』88号、pp. 28-40。
------	--

2013	山田昌弘「教育アスピレーションが出生力に及ぼす影響」『RIETI Discussion Paper』No. 301、pp. 92-102。
2015	増田幹人「子ども数と教育費負担との関係」『季刊社会保障研究』第51巻2号、pp. 223-232。

08居住と出生

2000	石坂公一・秦中伏「出生率と居住状況との関連分析」『日本建築学会計画系論文集』第533号、pp. 157-164。
2000	吉永真理・大塚柳太郎「生育環境が出生・育児行動に及ぼす影響：都市在住女性を対象にしたライフコース・アプローチの試み」『民族衛生』第66集第2号、pp. 73-80。
2008	水谷徳子「出身地の住宅事情と出生行動」『都市住宅学』62号、pp. 82-91。

09ジェンダーと出生

2006	藤野（柿並）敦子「夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響—マイクロデータによる検証—」『人口学研究』第38号、pp. 21-41。
2009	小葉武史・安岡匡也・浦川邦夫「夫の家事育児参加と出産行動」『季刊・社会保障研究』第44巻第4号、pp. 447-459。
2010	水落正明「夫の育児と追加出生に関する国際比較分析」『人口学研究』第46号、pp. 1-13。
2011	阿部由起子「男女雇用機会均等法の長期的効果」『日本労働研究雑誌』No. 615、pp. 12-24。

10家族(親子)関係と出生

2012	川瀬晃弘「出生率の決定要因に関する実証分析」『ディスカッションペーパー』No. 536、pp. 1-11。
2013	施利平「世代間関係と子世代の出生数との関連」『RIETI Discussion Paper』No. 301、pp. 72-82。

11教育と出生率

2005	福田亘孝「女性学歴と出産戦略：Mover-Stayer Mixture Model による分析」『人口問題研究』第61巻第4号、pp. 3-21。
------	---

12不妊・健康と出生

2007	岩澤美帆・三田房美「晩産化と挙児希望女性人口の高齢化」『人口問題研究』第63巻第3号、pp. 24-41。
2011	仙田幸子「妊娠企図の延期と子ども数一意図せざる結果としての出生力低下—」『人口問題研究』第67巻4号、pp. 22-38。

13移動・移民と出生

2014	LANZIERI, Giampaolo「Migration Scenarios and Future Population Composition of Japan in Comparison with Europe」『人口問題研究』第70巻第2号、pp. 147-164。
2010	山内昌和「近年の日本における外国人女性の出生数と出生率」『人口問題研究』第66巻4号、pp. 41-59。
2014	小池司朗「人口移動が出生力に及ぼす影響に関する仮説の検証—「第7回人口移動調査」データを用いて—」『人口問題研究』第70巻1号、pp. 21-43。
2013	是川夕「日本における外国人の移住過程がその出生率に及ぼす影響について」『社会学評論』第64巻1号、pp. 109-127。
2013	是川夕「日本における外国人女性の出生力—国勢調査個票データによる分析—」『人口問題研究』第69巻4号、pp. 86-102。
2015	田中隆一・中嶋亮「子育て支援政策が居住地選択と出生行動に与える影響について」『住宅土地経済』98、pp. 20-27。

その他

2011	姉崎猛・佐藤豊・中村明恵「少子化の動向と出生率に関する研究サーベイ」『ESRI Research Note』No. 17。
------	---

2013	山田昌弘・松田茂樹・施利平・永田夏来・内野淳子・飯島亜希「夫婦の出生力の低下要因に関する分析～「少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～」ESRI Discussion Paper Series No. 301、内閣府経済社会総合研究所。
2015	近藤恵介「集積の経済は夫婦の出生行動を抑制するのか？ JGSS2000-2010累積データからの証拠」『RIETI highlight』No. 55、pp. 19-22。
2015	松田茂樹「少子化対策における家族社会学の貢献と今後の課題」『社会学評論』66巻2号、pp. 260-277。